

### 3. 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 7 期		第 6 期	
		(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,889,743		1,865,025	
2 売掛金	3	1,789,771		1,183,646	
3 短期貸付金	3	193,783		-	
4 有価証券		-		402,121	
5 商品		13,974		-	
6 仕掛品		29,406		60,374	
7 貯蔵品		37,024		90,515	
8 前払費用		22,285		27,123	
9 繰延税金資産		73,650		11,162	
10 未収入金	3	32,128		270,724	
11 立替金		23,179		11,638	
12 その他		108,287		79,086	
貸倒引当金		7,108		2,800	
流動資産合計		4,206,128	51.2	3,998,620	54.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		30,789		26,616	
減価償却累計額		9,204	21,584	5,896	20,720
(2)車両運搬具		720		720	
減価償却累計額		404	316	256	464
(3)工具器具及び備品		531,840		522,003	
減価償却累計額		212,721	319,118	86,916	435,087
有形固定資産合計			341,019		456,271
2 無形固定資産			4.2		6.3
(1)商標権			1,623		1,810
(2)ソフトウェア			56,375		55,013
(3)電話加入権			896		896
無形固定資産合計			58,895		57,720
3 投資その他の資産			0.7		0.8
(1)投資有価証券			709,818		927,301
(2)関係会社株式			1,916,840		568,536
(3)出資			646,877		1,026,987
(4)関係会社出資金			161,813		131,215
(5)長期差入保証金			99,247		58,803
(6)繰延税金資産			21,167		1,621
(7)その他			116,652		52,133
貸倒引当金			64,675		-
投資その他の資産合計			3,607,741		2,766,598
固定資産合計			4,007,656		3,280,590
資産合計			8,213,784		7,279,210
			100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 7 期 (平成14年9月30日現在)		第 6 期 (平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)			
流動負債					
1 買掛金		304,466		408,914	
2 短期借入金		340,000		-	
3 一年以内に返済予定の長期借入金		100,000		-	
4 未払金		235,888		335,295	
5 未払法人税等		245,905		130,964	
6 預り金		38,938		12,870	
7 賞与引当金		73,101		52,424	
8 その他		80,882		1,725	
流動負債合計		1,419,183	17.3	942,194	12.9
固定負債					
1 長期借入金		212,712		-	
固定負債合計		212,712	2.6	-	-
負債合計		1,631,895	19.9	942,194	12.9
(資本の部)					
資本	4				
資本金		-	-	2,101,125	28.9
資本準備金		-	-	4,105,625	56.4
その他の剰余金		-	-	130,266	
1 当期末処分利益		-	-	130,266	1.8
その他の剰余金合計		-	-	130,266	
資本合計		-	-	6,337,016	87.1
負債・資本合計		-	-	7,279,210	100.0
資本剰余金		2,220,899	27.0	-	-
1 資本準備金		569,958		-	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	5	3,770,227		-	
利益剰余金					
1 当期末処分利益		465,321		-	
		7,026,406	85.5	-	
自己株式		444,517		-	
資本合計		6,581,889	80.1	-	
負債・資本合計		8,213,784	100.0	-	

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 7 期		第 6 期	
		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売 上 高			100.0		100.0
1 ウェブ制作収入		1,355,064		953,753	
2 ウェブ管理収入		1,770,822		1,551,612	
3 ウェブ手数料収入		854,266	3,980,153	416,173	2,921,540
売 上 原 価					
1 ウェブ制作原価		387,445		422,538	
2 ウェブ管理原価		1,500,941		1,629,460	
3 ウェブ手数料原価		332,028	2,220,415	96,033	2,148,031
売 上 総 利 益			1,759,738		773,508
1,2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			998,586		680,519
営 業 外 利 益			761,151		92,988
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料		2,869		65,380	
2 受 取 配 当 金		53		1,906	
3 為 替 差 益		4,377		56,921	
4 雑 収 入		12,190	19,490	5,641	129,849
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,641		128	
2 新 株 発 行 費 用		480		1,261	
3 組 合 費 用		36,596		40,676	
4 支 払 手 数 料		29,304		-	
5 そ の 他 益 損		3,630	71,653	9,780	51,846
特 別 利 益 損			708,989		170,991
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	200,165		255,580	
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益		7,799		-	
3 役 員 受 贈 益		1,181	209,146	-	255,580
特 別 損 失					
1 固 定 資 産 除 却 損	4	970		14,539	
2 買 収 関 連 手 数 料		32,054		-	
3 契 約 変 更 違 約 金		44,494		-	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		64,675		-	
5 営 業 権 償 却 損		61,158		-	
6 前 期 損 益 修 正 損	5	-		2,865	
7 投 資 有 価 証 券 評 価 損		149,997	353,350	-	17,405
税 引 前 当 期 純 利 益			564,785		409,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		311,764		138,043	
法 人 税 等 調 整 額		82,034	229,730	64,228	202,272
当 期 純 利 益			335,055		206,895
前 期 繰 越 利 益 又 は 損 失 ( )			130,266		76,628
当 期 末 処 分 利 益			465,321		130,266

(3) 利益処分案

科 目	期 別	
	第 7 期 (平成 14 年 12 月 20 日決議予定)	第 6 期 (平成 13 年 12 月 21 日決議)
	金額	金額
当期末処分利益	-	130,266
利益処分額	-	-
次期繰越利益	-	130,266
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当期末処分利益	465,321	-
利益処分額	-	-
次期繰越利益	465,321	-
<u>その他の資本剰余金の処分</u>		
その他の資本剰余金	3,770,227	-
その他の資本剰余金処分額	-	-
その他の資本剰余金次期繰越高	3,770,227	-
		-

(重要な会計方針)

期 別 項 目	当事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商 品 先入先出法に基づく原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1)仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
3.固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
6.収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。	同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左  (2)投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(表示方法の変更)

当事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「短期貸付金」は、総資産額の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は2,719千円です。	

(追加情報)

当事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当事業年度の損益への影響はありません。  (外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税引前当期純利益は55,750千円多く計上されております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日												
<p>1 担保提供資産及び担保債務 定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金 500,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース 債 務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース 債 務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 170,000千円 売 掛 金 93,585千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 156,804株 発 行 済 株 式 数 42,275.98株</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準 備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して 550,000千円とする決議をしております。</p>	保 証 先	金 額	内 容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース 債 務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース 債 務	計	17,566千円		<p>1 担保提供資産及び担保債務 定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金 500,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 -</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債 未収入金 183,543千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 156,804株 発 行 済 株 式 数 39,201株</p> <p>5 -</p>
保 証 先	金 額	内 容											
ビットキャット(株)	4,344千円	リース 債 務											
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース 債 務											
計	17,566千円												

( 損益計算書関係 )

当事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。                      主要な費用及び金額は次の通りであります。                      (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,760</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">290,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,607</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,855</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">85,678</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,573</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれている研究開発費85,678千円</p> <p>3 関係会社に対する投資有価証券売却により発生したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳                      建物 970千円</p> <p>5 -</p>	役員報酬	92,760	給与手当	290,800	賞与引当金繰入額	78,607	広告宣伝費	75,207	減価償却費	16,855	研究開発費	85,678	支払手数料	85,573	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。                      主要な費用及び金額は次の通りであります。                      (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,840</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">183,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,786</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,340</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">38,044</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,291</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれている研究開発費38,044千円</p> <p>3 投資有価証券売却益のうち関係会社に対するものは、250,379千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳                      建物 13,942千円                      構築物 219千円                      車両運搬具 377千円                      合計 14,539千円</p> <p>5 前期損益修正額                      過年度営業債権の整理 2,865千円                      による損失</p>	役員報酬	88,840	給与手当	183,079	賞与引当金繰入額	48,786	減価償却費	18,340	研究開発費	38,044	支払手数料	125,291
役員報酬	92,760																										
給与手当	290,800																										
賞与引当金繰入額	78,607																										
広告宣伝費	75,207																										
減価償却費	16,855																										
研究開発費	85,678																										
支払手数料	85,573																										
役員報酬	88,840																										
給与手当	183,079																										
賞与引当金繰入額	48,786																										
減価償却費	18,340																										
研究開発費	38,044																										
支払手数料	125,291																										

(リース取引関係)

当事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日																																																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">149,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,013</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> <td style="text-align: right;">23,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">125,730</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">126,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">年</td> <td style="width: 15%;">内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,379</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,652</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,478</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によってお ります。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	145,744	3,776	149,520	減価償却累計額相当額	20,013	3,251	23,265	期末残高相当額	125,730	524	126,254	1	年	内			29,379	1	年	超			97,652	合 計					127,032	支 払 リ ー ス 料	12,730	減 価 償 却 相 当 額	11,478	支 払 利 息 相 当 額	1,657	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> <td style="text-align: right;">11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">16,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">年</td> <td style="width: 15%;">内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,081</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732	1	年	内			7,461	1	年	超			10,081	合 計					17,543	支 払 リ ー ス 料	8,236	減 価 償 却 相 当 額	7,444	支 払 利 息 相 当 額	1,137
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																														
取得価額相当額	145,744	3,776	149,520																																																																														
減価償却累計額相当額	20,013	3,251	23,265																																																																														
期末残高相当額	125,730	524	126,254																																																																														
1	年	内			29,379																																																																												
1	年	超			97,652																																																																												
合 計					127,032																																																																												
支 払 リ ー ス 料	12,730																																																																																
減 価 償 却 相 当 額	11,478																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	1,657																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																														
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																																																														
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																																																														
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																																																														
1	年	内			7,461																																																																												
1	年	超			10,081																																																																												
合 計					17,543																																																																												
支 払 リ ー ス 料	8,236																																																																																
減 価 償 却 相 当 額	7,444																																																																																
支 払 利 息 相 当 額	1,137																																																																																

( 税効果会計関係 )

当事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 11,166 千円</p> <p>未払事業税否認 22,214 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 36,989 千円</p> <p>その他 3,279 千円</p> <p style="text-align: right;">小計 73,648 千円</p> <p>固定資産</p> <p>営業権償却否認 20,573 千円</p> <p>その他 593 千円</p> <p style="text-align: right;">小計 21,166 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>94,818 千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,882 千円</p> <p>組合費用損失見込計上額 3,279 千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1,621 千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>12,783 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.46</p> <p>住民税均等割 0.93</p> <p>前期繰越欠損金見積誤り 2.68</p> <p>その他 3.32</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.44</u></p>

( 1 株当たり情報 )

当事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日
1株当たりの純資産額 159,529円12銭	1株当たりの純資産額 161,654円45銭
1株当たり当期純利益 8,204円09銭	1株当たり当期純利益 5,284円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,005円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,106円00銭

(後発事象)

当事業年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	前事業年度 自平成12年10月 1日 至平成13年 9月30日
<p>株式交換について</p> <p>当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、その他の資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が裁判所よりだされることを停止条件として、同日営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>これにより、当社は登録ユーザー150万人以上を抱える日本最大の無料ISP事業者となり、ISP業界において大手の一角を担うポジションにつくとともに、従来より拡大を志してまいりましたコンシューマ向けビジネスの基盤を更に強化致します。</p>	<p>株式交換について</p> <p>当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により㈱パイナップルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結致しました。</p> <p>当社は㈱パイナップルサーバーサービスとのインターネットデータセンター（iDC）事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定致しました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加致します。</p> <p>営業全部譲受について</p> <p>当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である㈱エッチコマースから、その営業の全部を譲り受けることに関し、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>同社は、当社グループのECサイトの設計・構築及びリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p>